

地方団体から申出のあった交付税の算定方法に関する
意見の処理について【地方交付税法第17条の4】

1 意見の提出数(平成14年7月以降)

359件(県分191、市町村分168)

うち 補正係数等(省令事項)に係る意見数 222件 (県分113、市町村分109)
同様な意見を1項目として数えると 146項目

その他単位費用等(法律事項)に係る意見については1月に処理済

2 省令事項に係る意見の処理について

146項目のうち34項目(別紙の「処理状況」欄に を付したもの)について意見の趣旨を踏まえ算定方法の改正等を行う。

【意見の趣旨を踏まえて算定方法の改正等を行う主な例】

留保財源率の引上げに伴う基準財政需要額の削減に当たっての財政力の弱い条件不利地域への配慮 (16団体)

教職員の年齢構成差に係る経費算入の廃止 (3団体)

世帯数の急増に伴う経費算入の廃止 (1団体)

障害者福祉サービスに係る経費の算入 (1団体)

地方交付税法第17条の4に基づく意見の一覧(省令事項)

「処理状況」欄の は、意見の趣旨を踏まえて算定方法の改正等（一部採用を含む。）を行うこととしたものを示す。

都道府県分

< 基準財政需要額に係るもの >

費 目	提出団体	内 容	処理状況	
需要全般 (留保財源率)	北海道	留保財源率の引き上げに伴う人口関係費目の基準財政需要額の減額及び公債費算入方式の見直し		
	青森県 秋田県 山形県 福島県 石川県 福井県 山梨県 長野県 岐阜県 鳥根県 岡山県 愛媛県 大分県	留保財源率の引き上げに伴う基準財政需要額の減額に当たっての財政力の弱い条件不利地域への配慮		
	大阪府	留保財源率の引き上げに伴う基準財政需要額の減額に当たっての都市部特有の財政需要への配慮		
	兵庫県	留保財源率の引き上げに伴う基準財政需要額の減額に当たっての激変緩和措置の実施		
	奈良県	留保財源率の引き上げに伴う基準財政需要額の減額に当たっての単位費用及び補正係数の適切な見直し		
	道路橋りょう費	北海道 沖縄県	公共事業の特例補助率に係る割落率の廃止 【同旨 河川費】	
		新潟県	道路延長比率等の指標及び反映ウエイトの見直し	
	徳島県	道路延長比率等の指標の統廃合		
	愛知県	土地価格比率の反映方法の見直し		
河川費	新潟県 徳島県 滋賀県	河川延長比率等の指標及び反映ウエイトの見直し		
河川費・港湾費	大分県	ダム事業・港湾事業に係る事業費補正算入率の継続		

費目	提出団体	内 容	処理状況	
その他の土木費	茨城県	国営公園の維持管理負担金に係る経費の算入		
	新潟県	海岸保全区域延長による経費の算入		
	福島県 茨城県 京都府 奈良県	特定優良賃貸住宅家賃対策補助に係る経費算入の廃止		
	佐賀県	空港の維持管理に係る経費の算入		
	青森県	新幹線鉄道整備事業債の元利償還金算入に係る設定条件の見直し		
	茨城県 新潟県	海岸関係経費に係る算入指標の見直し		
	京都府	海岸関係市町村人口比率による経費算入の廃止		
	茨城県 新潟県	国営公園整備負担金に係る経費の算入		
	千葉県	成田新高速鉄道に係る経費の算入		
	千葉県	つくばエクスプレスへの出資に係る経費の算入		
	愛知県	土地価格比率の割増率の圧縮の廃止		
	徳島県 香川県 愛媛県	本州四国連絡橋公団への出資に係る経費の算入		
	小・中学校費	佐賀県	県立中学校の運営に係る経費の算入	
		京都府	教職員の年齢構成差に伴う経費の充実	
		山口県 熊本県 大分県	教職員の年齢構成差に係る経費算入の廃止	
高等学校費		山口県 熊本県 大分県	教職員の年齢構成差に係る経費算入の廃止	
	京都府	教職員の年齢構成差に係る経費の充実		
	茨城県 静岡県	校舎の要改築面積・不足面積に係る経費の算入方法の見直し		
	福井県 大阪府 山口県	校舎の不足面積に係る経費算入の廃止		
	新潟県	校舎の保有面積に応じた経費の算入		
	その他の教育費	福島県 奈良県	医学部運営経費に係る算入単価の引上げ	
奈良県		公立大学の運営経費の充実		
静岡県		独立行政法人型大学の運営費助成に係る経費の算入		
奈良県		文化財指定件数による文化財保護経費の算入		

費目	提出団体	内 容	処理状況	
社会福祉費	愛知県	標準人口比率による均等割算入の廃止		
	京都府	社会福祉施設職員数による経費の算入		
	佐賀県	6未満人口による少子化対策経費の算入		
衛生費	青森県 岩手県	都道府県立病院会計繰出金に係る病院事業債元利償還金算入の継続及び病床数による経費算入の充実		
	山形県 福井県	都道府県立病院会計繰出金に係る病院事業債元利償還金算入の継続及び調整割合の廃止		
	新潟県 徳島県 宮崎県 沖縄県	都道府県立病院会計繰出金に係る病院事業債元利償還金算入に係る調整割合の廃止		
	千葉県	病院数による経費の算入		
	福岡県	都道府県立病院会計繰出金に係る病院事業債元利償還金算入の継続		
	福島県 山梨県	都道府県立病院に係る調整割合及び病床数に係る算入率の廃止		
	北海道	保険基盤安定制度に係る経費の算入		
	奈良県	一般被保険者数を指標とした経費の算入		
	奈良県	人口密度に応じた経費算入の廃止		
	奈良県	公立病院及び公立大学付属病院に係る病院事業債元利償還金算入の継続		
	高齢者保健福祉費	愛知県 福岡県	標準人口比率による均等割算入の廃止	
		滋賀県	養護老人ホーム被措置者数及び介護サービス受給者数による経費算入の廃止	
		奈良県	介護サービス受給者数による経費算入の廃止	
農業行政費		北海道 栃木県	牛海綿状脳症(BSE)対策に係る経費の算入	
	北海道 新潟県	中山間地域に係る経費の算入		
	新潟県 福岡県	田畑等の面積比率による経費算入の廃止		
	企画振興費	茨城県 愛知県 京都府 山口県	外国青年招致人員及び自治体職員協力交流研修員招致人員による経費算入の廃止	
新潟県		外国青年招致人員等による経費算入の充実		
長崎県		市町村合併法定協議会構成市町村数等による経費の算入		
奈良県		過疎地域面積比率による生活バス路線維持に係る経費の算入		
徴税费		京都府	世帯数急増に伴う経費算入の廃止	

費目	提出団体	内 容	処理状況
その他の諸費	新潟県	離島に対する投資的経費の充実	
	徳島県	公共投資への依存度を用いた経費の充実	

< 基準財政収入額に係るもの >

税目	提出団体	内 容	処理状況
法人関係税	埼玉県	推計基準税額の算定に用いる乗率の全国一律化	
	愛知県		
不動産取得税	埼玉県	法定徴収猶予や減免額を反映した算定方法への見直し	
	兵庫県		
軽油引取税	青森県	推定課税標準の適正な設定及び推定伸び率の見直し	
	愛媛県	悪質滞納事案に係る算定の特例措置の新設	
自動車税	奈良県	基準税率補正率の廃止	

市町村分

< 基準財政需要額に係るもの >

費目	提出団体	内 容	処理状況
段階補正	滝川市	制度見直しに係る情報提供	
	臼杵市	小規模団体に係る経費の適切な算定	
	緒方町(大分県)		
	宇目町(大分県)		
	犬飼町(大分県) 萩町(大分県)		
態容補正	大阪府	最低保障の廃止	
	大阪府	種地の設定に用いる指標に係る反映ウエイトの見直し	
	奈良県	下限設定の継続維持	
	奈良県	一部の団体に適用する割落率の廃止	
	大阪市	種地の決定基準の見直し	
事業費補正	愛媛県	各費目から分離し「公債費(事業費補正分)」としての集約	
	清洲町(愛知県)	財政力指数の算出方法の見直し	
消防費	奈良県	人口密度が低いことによる増加経費の算入	
道路橋りょう費	新潟県 札幌市	市町村道に係る除排雪経費の充実	
都市計画費	千葉市	都市モノレール建設事業に係る経費の充実	
	名古屋市	第三セクターによる地下鉄整備事業に係る経費の充実	
	名古屋市	地下鉄整備事業に係る経費算入の継続	
	広島市	新交通システム建設事業に係る経費の充実	
	広島市	地方道路公社の出資債元利償還に係る経費の算入	
	金沢市 和歌山市	中核市の行政権能差の適切な反映	
都市計画費・ 公園費	武蔵野市	土地価格比率を用いた割増補正の継続	
公園費	名古屋市	昼間流入人口を用いた算定への見直し	
	北九州市	公園の維持管理に係る経費の算入	
下水道費	兵庫県 夢前町(兵庫県)	コミュニティ・プラント事業に係る経費の充実	
	かつらぎ町(和歌山県)	排水人口・排水面積の把握方法の見直し	
その他の土木費	中津市	建設主事設置市の権能差に係る経費の充実	
	黒部市	新幹線鉄道整備事業債元利償還に係る経費の充実	
小・中学校費	氷見市 金沢市	耐震診断及び耐震工事に係る経費の算入	
	三厩村(青森県)	児童・生徒数の急減団体に係る経費の算入	
その他の教育費	宇都宮市 富山市	博物館・美術館等の維持修繕に係る経費の算入	
生活保護費	加賀市	被生活保護者の急増団体に係る経費の算入	
	大阪市	扶助費の単価差を反映した経費の算入	

費目	提出団体	内容	処理状況
生活保護費	兵庫県	医療扶助費単価の充実	
	尼崎市	扶助費の実績等を反映した経費の算入	
社会福祉費	小樽市 帯広市 苫小牧市 立川市 大阪市	児童扶養手当受給者数による経費の算入	
	熊本県	障害者福祉サービスに係る経費の算入	
保健衛生費	仙台市	休日夜間患者センター等の運営に係る経費の算入	
	宇都宮市	休日夜間患者センター等の運営に係る経費の充実	
	福山市	救急救命センターの運営に係る経費の算入	
	古川市 井波町(富山県) 奈良県 緒方町(大分県)	病院事業債の元利償還に係る経費算入の継続維持	
	気仙沼市	病院事業会計繰出に係る経費の充実	
	福岡県	病院事業債元利償還金の理論償還方式による算入	
	大阪府	公設民営病院の施設整備に係る病院事業債元利償還に係る経費の算入	
	飯野町(福島県)	上水道事業への移管に伴う激変緩和措置の導入	
	金沢市	国保安定化支援事業に係る経費の充実	
	奈良県	国保保険者支援制度に係る経費の算入水準の維持	
	札幌市	国保財政安定化事業等に係る経費の充実	
	高齢者保健福祉費	愛媛県	人口急増に伴う経費算入に係る指標の見直し
栗駒町(宮城県)		人口急増に伴う経費算入に係る指標の見直し及び対象団体の拡大	
大阪市		老人医療費単価差を反映した経費の算入	
清掃費	青森県 弘前市 木造町(青森県) 愛知県 名古屋市	分別収集及び廃棄物減量化対策に係る経費の算入	
	北海道	国営土地改良事業等に係る経費の充実	
商工行政費	石川県	宿泊施設収容人員等を用いた観光経費の算入	
その他の産業経済費	奈良県	測定単位の数値急減に伴う激変緩和措置の継続	
	長野県	林道延長を指標とした経費の算入	
企画振興費	長野県 鈴鹿市	外国青年招致事業に係る経費算入対象範囲の拡大	
	名古屋市	政令指定都市のダイオキシン類対策に係る経費の算入	
	奈良県	生活バス路線維持に係る経費の算入	

費目	提出団体	内容	処理状況
その他の諸費	大阪府	政令指定都市及び中核市における包括外部監査に係る経費の算入	
	三厩村(青森県)	人口急減団体に対する経費の充実	
	山口県	属島等隔遠地に係る経費の充実	
	奈良県	面積に応じた法定外公共物譲与事務に係る経費の算入	
公債費	沖縄県	臨時財政対策債の元利償還金の算入方法の見直し	
合併算定替	埼玉県	人口系統数値の取扱方法の簡素化	
	埼玉県	土地価格比率の取扱方法の簡素化	
	埼玉県	排水人口等把握困難な数値の取扱方法の簡素化	
	埼玉県	地方債許可額等の数値の取扱方法の簡素化	
	さいたま市	合併算定替算定事務の簡素化	
	東京都 あきる野市	合併算定替算定事務の簡素化	
	福山市	中核市権能差の反映した算定への見直し	
	長野県	合併算定替算定事務の簡素化	

< 基準財政収入額に係るもの >

税目	提出団体	内容	処理状況
所得割	北上市 千葉市 新潟市 名古屋市 豊橋市 広島市 福岡市 鹿児島市	一般所得課税分に係る精算制度の新設	
	福岡市	単位税額の算定方法の見直し	
法人税割	大井町(神奈川県)	基準税額が負となる場合の算定方法の見直し	
固定資産税	愛知県	実際の課税標準額を用いた算定方法への見直し	
	大阪府	概要調書の平均価格を用いた算定方法への見直し	
	大阪府 大阪市	あるべき負担水準を反映した算定方法への見直し	
事業所税	静岡市	基準税額の算定に係る特例措置の新設	
合併算定替	埼玉県	市町村民税(均等割)に係る算定方法の簡素化	
	埼玉県	固定資産税(土地・家屋)に係る算定方法の簡素化	
	埼玉県	固定資産税(償却資産)に係る算定方法の簡素化	
	埼玉県	固定資産税(土地・家屋)における錯誤数値把握方法の簡素化	